

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	196,249,525	
未収収益	<u>126</u>	
流動資産合計		196,249,651
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	40,622,634	
減価償却累計額	<u>△ 30,248,269</u>	10,374,365
車両運搬具	533,997	
減価償却累計額	<u>△ 393,966</u>	140,031
工具器具備品	19,485,371	
減価償却累計額	<u>△ 18,229,257</u>	1,256,114
有形固定資産合計		11,770,510
2 無形固定資産		
電話加入権		<u>63,290</u>
無形固定資産合計		63,290
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		<u>121,577,286</u>
投資その他の資産合計		121,577,286
固定資産合計		<u>133,411,086</u>
資産合計		<u><u>329,660,737</u></u>

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
未払金	1,931,516	
流動負債合計		1,931,516
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	11,553,183	
固定負債合計		11,553,183
負債合計		13,484,699
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	239,514,165	
民間出資金	67,450,000	
資本金合計		306,964,165
II 資本剰余金		
資本剰余金	77,801	
損益外減価償却累計額	△ 3,925,600	
損益外減損損失累計額	△ 38,901	
損益外除売却差額	△ 11,647,465	
資本剰余金合計		△ 15,534,165
III 利益剰余金		
前中長期目標期間繰越積立金	10,715	
当期未処分利益	24,735,323	
(うち当期総利益)	(24,735,323)	
利益剰余金合計		24,746,038
純資産合計		316,176,038
負債純資産合計		329,660,737

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用 業務費 消費の他の税業務等 一般管理費 減価償却費 その他の一般管理費 雑損 その他 経常費用合計	1,931,516 777 <hr/> 2,248,630 22,991 <hr/> 75,121	1,932,293 2,271,621 <hr/> 4,279,035
経常収益 資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金戻入 財務取利息 雑 研究開発資産売却収入 その他の雑益 経常収益合計	 25,305,906 778,965 <hr/> 26,084,871	2,244,058 3,620 <hr/> 28,332,549 24,053,514
臨時損失 固定資産除売却損 臨時損失合計	 <hr/> 385,935	 <hr/> 385,935
臨時利益 資産見返負債戻入 退職給付引当金戻入益 臨時利益合計	 385,935 677,237 <hr/> 1,063,172	 <hr/> 1,063,172
当期純利益		24,730,751
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		4,572
当期総利益		<u>24,735,323</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 777
人件費支出	△ 70,484
その他の業務支出	△ 23,129
補助金等の精算による返還金の支出	△ 6,247,546
その他の業務収入	6,247,195
小計	<u>△ 94,741</u>
利息及び配当金の受取額	4,470
消費税等の支払額	△ 293,201
研究開発資産売却収入	25,305,906
国庫納付金の支払額	<u>△ 696,870,421</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 671,947,987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 870,000,000
定期預金の払戻による収入	870,000,000
その他の投資活動による収入	26,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>26,345</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金減少額	△ 671,921,642
V 資金期首残高	<u>868,171,167</u>
VI 資金期末残高	<u><u>196,249,525</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和元年8月9日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		24,735,323
当期総利益	24,735,323	
II 利益処分額		
積立金	<u>24,735,323</u>	<u>24,735,323</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,932,293	
一般管理費	2,271,621	
雑損	75,121	
臨時損失	<u>385,935</u>	4,664,970
(2) (控除)自己収入等		
財務収益	△ 3,620	
雑益	△ 26,084,871	
臨時利益	<u>△ 677,237</u>	<u>△ 26,765,728</u>
業務費用合計		△ 22,100,758
II 損益外減価償却相当額		5,301
III 損益外除売却差額相当額		12,786
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		<u>0</u>
V 行政サービス実施コスト		<u><u>△ 22,082,671</u></u>

注 記 事 項

(電源利用勘定)

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表注記

該当事項はありません。

III. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	196,249,525円
資金期末残高	196,249,525円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注3)を参照のこと。)

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	196,249,525	196,249,525	-
(2)未払金	(1,931,516)	(1,931,516)	(-)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金(※)	121,577,286

(※) 敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

V. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,026,962円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 1,027,639円
勤務費用	- 円
利息費用	- 円
数理計算上の差異の当期発生額	677円
退職給付の支払額	- 円
期末における退職給付債務	- 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	424,966円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 415,173円
期待運用収益	- 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 9,793円
事業主からの拠出額	- 円
退職給付の支払額	- 円
制度加入者からの拠出額	- 円
期末における年金資産	- 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 円
年金資産	- 円
積立型制度の未積立退職給付債務	- 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	- 円
小計	- 円
未認識数理計算上の差異	- 円
未認識過去勤務費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	- 円
退職給付引当金	- 円
前払年金費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	- 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	- 円
利息費用	- 円
期待運用収益	- 円
数理計算上の差異の費用処理額	- 円
過去勤務費用の費用処理額	- 円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	- 円

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

損益計算書按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益計上額(※) △ 677,237円

(※) 損益計算書の退職給付引当金戻入益(臨時利益)となっております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	38%
株式	35%
保険資産(一般勘定)	19%
その他	8%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、0円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

VI. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(電源利用勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産(償却費損益内)										
建物	39,049,842	-	163,519	38,886,323	28,598,774	2,023,590	-	-	10,287,549	
車両運搬具	533,997	-	-	533,997	393,966	79,776	-	-	140,031	
工具器具備品	22,404,680	-	5,315,210	17,089,470	15,953,152	145,264	-	-	1,136,318	
計	61,988,519	-	5,478,729	56,509,790	44,945,892	2,248,630	-	-	11,563,898	
有形固定資産(償却費損益外)										
建物	1,736,311	-	-	1,736,311	1,649,495	-	-	-	86,816	
工具器具備品	2,651,618	-	255,717	2,395,901	2,276,105	5,301	-	-	119,796	
計	4,387,929	-	255,717	4,132,212	3,925,600	5,301	-	-	206,612	
有形固定資産合計										
建物	40,786,153	-	163,519	40,622,634	30,248,269	2,023,590	-	-	10,374,365	
車両運搬具	533,997	-	-	533,997	393,966	79,776	-	-	140,031	
工具器具備品	25,056,298	-	5,570,927	19,485,371	18,229,257	150,565	-	-	1,256,114	
計	66,376,448	-	5,734,446	60,642,002	48,871,492	2,253,931	-	-	11,770,510	
無形固定資産										
電話加入権	63,290	-	-	63,290	-	-	-	-	63,290	
投資その他の資産										
敷金・保証金	121,671,322	7,447	101,483	121,577,286	-	-	-	-	121,577,286	

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	42,720	-	42,720	-	-	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,026,962	677	1,027,639	-	
退職一時金に係る債務	540,217	-	540,217	-	
厚生年金基金等に係る債務	486,745	677	487,422	-	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	75,241	61,054	136,295	-	
年金資産	424,966	-	424,966	-	
退職給付引当金	677,237	61,731	738,968	-	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	239,514,165	-	-	239,514,165
	民間出資金	67,450,000	-	-	67,450,000
	計	306,964,165	-	-	306,964,165
資本剰余金	資本剰余金				
	運営費交付金	77,801	-	-	77,801
	損益外減価償却累計額	△ 4,163,230	△ 5,301	△ 242,931	△ 3,925,600
	損益外減損損失累計額	△ 38,901	-	-	△ 38,901
	損益外除売却差額	△ 11,391,748	△ 255,717	-	△ 11,647,465
差 引 計	△ 15,516,078	△ 261,018	△ 242,931	△ 15,534,165	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	15,287	15,287	19,859	10,715	経済産業大臣の承認を受け、前中長期目標期間より繰越された積立金
通則法第44条第1項積立金	672,774,809	24,110,899	696,885,708	-	前期の利益処分等による増加、中長期目標期間終了に伴う国庫納付による減少及び前中長期目標期間繰越積立金への繰入(注)

(注) 前中長期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 672,774,809円であり、これに前中長期目標期間最終年度の未処分利益 24,095,612円及び前中長期目標期間繰越積立金の積立金振替額 15,287円を加えると、積立金は 696,885,708円となります。

上記積立金のうち、当中長期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 15,287円であり、差し引き 696,870,421円については国庫に納付しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

該当事項はありません。

19. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

20. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

21. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	1,932,293	-	-	-	1,932,293	-	1,932,293
消費税等	1,931,516	-	-	-	1,931,516	-	1,931,516
その他	777	-	-	-	777	-	777
一般管理費	-	-	-	-	-	2,271,621	2,271,621
雑損	75,121	-	-	-	75,121	-	75,121
計	2,007,414	-	-	-	2,007,414	2,271,621	4,279,035
事業収益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	2,244,058	2,244,058
財務収益	-	-	-	-	-	3,620	3,620
雑益	25,314,106	-	-	-	25,314,106	770,765	26,084,871
計	25,314,106	-	-	-	25,314,106	3,018,443	28,332,549
事業損益	23,306,692	-	-	-	23,306,692	746,822	24,053,514
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	385,935	385,935
計	-	-	-	-	-	385,935	385,935
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	385,935	385,935
退職給付引当金戻入益	-	-	-	-	-	677,237	677,237
計	-	-	-	-	-	1,063,172	1,063,172
当期純損益	23,306,692	-	-	-	23,306,692	1,424,059	24,730,751
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	4,572	4,572
当期総損益	23,306,692	-	-	-	23,306,692	1,428,631	24,735,323
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	2,007,414	-	-	-	2,007,414	2,657,556	4,664,970
(控除)自己収入等	△ 25,314,106	-	-	-	△ 25,314,106	△ 1,451,622	△ 26,765,728
業務費用合計	△ 23,306,692	-	-	-	△ 23,306,692	1,205,934	△ 22,100,758
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	5,301	5,301
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	12,786	12,786
機会費用	-	-	-	-	-	-	-
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	△ 23,306,692	-	-	-	△ 23,306,692	1,224,021	△ 22,082,671
IV 総資産							
流動資産	-	-	-	-	-	196,249,651	196,249,651
固定資産	121,577,286	-	-	-	121,577,286	11,833,800	133,411,086
敷金・保証金	121,577,286	-	-	-	121,577,286	-	121,577,286
その他	-	-	-	-	-	11,833,800	11,833,800
計	121,577,286	-	-	-	121,577,286	208,083,451	329,660,737

- (注) 1. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
 なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。
2. 各区分の主な事業の内容
- エネルギーシステム分野
 系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
 - 省エネルギー・環境分野
 未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型製鉄技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素貯留に関する技術 等
 - 産業技術分野
 ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー 等
 - 新産業創出・シーズ発掘等分野
 研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、2,271,621円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
4. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、3,018,443円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
5. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、208,083,451円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。
6. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 4,572円が含まれております。

22. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

平成30年度 決算報告書(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
業務収入	15,000	0	△ 15,000	(注1)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他収入	0	25,333,004	25,333,004	(注3)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	15,000	25,333,004	25,318,004		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支出																
業務経費	50,000	1,932,293	1,882,293	(注5)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	50,000	1,932,293	1,882,293		0	0	0		0	0	0		0	0	0	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
業務収入	401,000	770,765	369,765	(注2)	416,000	770,765	354,765	
その他収入	101,000	4,470	△ 96,530	(注4)	101,000	25,337,474	25,236,474	
計	502,000	775,235	273,235		517,000	26,108,239	25,591,239	
支出								
業務経費	0	0	0		50,000	1,932,293	1,882,293	
一般管理費	72,000	22,991	△ 49,009	(注6)	72,000	22,991	△ 49,009	
計	72,000	22,991	△ 49,009		122,000	1,955,284	1,833,284	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 業務収入がなかったため。

(注2) 特許実施料収入が予定より多かつたため。

(注3) 資産売却収入があつたため。

(注4) 資産売却収入がなかったため。

(注5) 消費税の納付額が予定より多かつたため。

(注6) 特許等管理費が予定より少かつたため。